



総合戦略実現に向け国に対し施策の転換を求めないか

越川 好昭

問 市は、市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、推進することで地域経済の好循環モデルを構築し、活力ある持続可能な都市として将来の世代が希望の持てる市を目指している。しかし、国が進めるアベノミクスは、大企業を優遇し、貧困の格差を一層拡大している。本市でも、高齢化

が進み年金生活者や非正規労働者が増加し、貧困が進んでいる。総合戦略を実施するために大切なことは、経済格差や貧困を拡大しているアベノミクスを転換し、国民各層の生活が豊かになる経済運営を国に求めることだと思いが、市はどう考えているのか。

答 市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定では、産業・雇用施策の充実や出生率

の改善に向けた子育て環境の向上など、長期的な視野による、本市独自の戦略となるよう、庁内横断的な検討組織に加え、産官学金労の関係者や市議会からの意見などを踏まえながら、より効果的な施策を集中的に実施していけるよう取りまとめた。国の施策による効果や影響にも注視しながら、戦略の施策効果を毎年検証し支援効果を高めるために必要な見直しを行うことで、真の意味での成長戦略につながるかと考えている。

問 (仮称)綾瀬スマートインターチェンジの開通を平成29年度末に控え、開通後には、交通量の大幅な増加が見込まれる。自転車事故も増えることが懸念されるが、事故防止のために何か取り組みをしているか。道路交通法では、子どもに対して自転車用ヘルメットの着用が努力義務として規



自転車事故の防止に向けて積極的な取り組みを

志政あやせ 古市 正

定されている。近隣市では、ヘルメット購入助成を行っているようだが、着用啓発促進に有効と考えるがどうか。自転車賠償保険は任意だが、事故による高額賠償の実態から、加入が必要と考えるが、加入啓発を促進しているのか。

答 市は、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、歩道設置や交差点改良など、交通

安全施設の整備や交通安全運動によるキャンペーンなどで、事故防止の啓発を行っている。自転車用ヘルメット購入助成は保有率を向上させるには有効だが、着用率の問題が重要とされている。ヘルメットの着用や自転車賠償保険への加入を促進するため、交通安全教室や交通安全運動のキャンペーンでチラシなどを配布し、意識啓発を図っている。今後は、広報紙やホームページでも周知していきたい。(ほかに「学校における体育活動中の事故防止について」「児童・生徒指導について」を質問)



スクールソーシャルワーカーを活用する体制づくりを

畑井 陽子

問 現在、子どもたちを取り巻く社会の状況は複雑になっており、いじめ、虐待、ネグレクトなど、子どもたちが抱えている問題を、保護者や学校など大人の視点で解決しようとすることが多い。しかし、一番困っている子どもが主体となり、解決に導くことができるような配慮が必要と考える。子どもの立場に立ち、家庭と行政機関や社会資

源を結びつけることができる福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの存在は大切な役割と考えている。学校内でスクールソーシャルワーカーの認知を向上させ、活用できる体制を整えないか。

答 スクールソーシャルワーカーは、平成23年度より県から派遣されており、今年度は2人に増員され、学校からの要請を受け、日程などを調整した上で派遣している。各学校では児童、生徒一人一人の実態に応じた支援策を検討し、対応しているが、教職員だけでは対応が困難と判断した場合に派遣を要請する。しかし、スクールソーシャルワーカーは、学校全体に役割が十分に理解されていないことから、一層周知する必要がある。今後は、活用のための研修を充実させ、必要があれば、市での導入も検討していきたい。(ほかに「災害時要援護者に対する適切な支援について」を質問)

問 わが国では人口減少が大きな問題となっており、本市でも、人口減少と高齢化による生産年齢人口の減少が、市の経済にマイナスの影響を与えていることが予想される。このような状況を回避するためには、市内に働きやすい職場を誘致するなど、生産年齢人口を本市につなぎとめておくことと、市外からの転入を促すことが必要と思うが、市の対策は。また、第7回線引き見直しで、早川中央地区と落合・吉岡地区は、企業の誘致や拡大に向けた受け皿として、工業用地の確保を積極的に行ってほしいがどうか。

答 人口減少や超高齢社会に対応したまちづくりを進める上で、地域産業を活性化し生産年齢人口の定住を促していくという視点は、大変重要だと思う。県内第4位の工業企業集積数を誇る本市では、中小企業の製造業が基幹産業となっているが、企業の利益率は18位に留まっている。地域の活力を高めるためには、競争力や販路拡大への支援を強化し、稼ぐ力と仕事の創出を目指していくことが必要と考えている。また、第7回線引き見直しでは、2カ所の工業系新市街地を計画しており、市内の雇用創出と市外からの生産年齢人口の取り込みに期待している。(ほかに「防犯カメラについて」を質問)



市の経済に影響する生産年齢人口減少への対策は

志政あやせ 笠間 昇

会に対応したまちづくりを進める上で、地域産業を活性化し生産年齢人口の定住を促していくという視点は、大変重要だと思う。県内第4位の工業企業集積数を誇る本市では、中小企業の製造業が基幹産業となっているが、企業の利益率は18位に留まっている。地域の活力を高めるためには、競争力や販路拡大への支援を強化し、稼ぐ力と仕事の創出を目指していくことが必要と考えている。また、第7回線引き見直しでは、2カ所の工業系新市街地を計画しており、市内の雇用創出と市外からの生産年齢人口の取り込みに期待している。(ほかに「防犯カメラについて」を質問)



出産・子育て環境の向上にどう取り組んでいくのか

公明党 内山 恵子

問 本市も直面する超高齢社会と人口減少に対応するため、市まち・ひと・しごと創生総合戦略では基本目標の一番目に「出産・子育て環境の向上」を掲げている。平成29年度開設予定の(仮称)綾瀬市保健福祉センターに子育て世代包括支援センターを設置することだが、どのような運用を考えているのか。また、市は31年度までに約300人の待

機児童解消を目標としているが、今後どのように展開していくのか。国は、病児保育の年間利用者を31年度までに現在の約3倍に増やす目標を掲げ、病院内に病児保育施設を設置する場合の条件を緩和させているが、本市の現状は。

答 子育て世代包括支援センターは、妊娠時から子育て期にわたるさまざまなニーズに対し、保健師などが支援を行うワンストップサービスの拠点であり、関係部署とも横断的に情報を共有し、相談体制の充実を図っていく。また、待機児童対策は、平成29年に綾瀬いずみ保育園に定員35人の分園が開設される予定である。市では、認定こども園の開設や地域型保育事業の導入も手掛けていく。病児・病後児保育は、市内医療機関に働き掛けていく。医師の確保などの課題があるため難しい状況だが、具体化に向けて引き続き取り組んでいきたい。

詳しい内容は会議録・HPで

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。なお、3月定例会の会議録は、6月上旬に閲覧できる予定です。

「あやせ市議会だより」は、直接お届けしています

あやせ市議会だよりは、市シルバー人材センターの会員が配布しています。お手元に届かない場合は、同センター(☎70-3088)へご連絡ください。

次号は、平成28年8月15日発行です。